

# TDB 景気動向調査(全国) — 2022年4月調査 —

2022年5月9日  
 株式会社帝国データバンク 情報統括部  
<https://www.tdb.co.jp>  
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

## 人出の増加で景気押し上げの一方、円安リスクが急浮上

～ 仕入単価が全規模・全10地域・28業種で過去最高を記録、収益力の低下に懸念 ～

(調査対象2万4,854社、有効回答1万1,267社、回答率45.3%、調査開始2002年5月)

### 調査結果のポイント

- 2022年4月の景気DIは前月比0.4ポイント増の40.8となり、2カ月連続で改善した。国内景気は、人出の増大で個人消費関連に上向き傾向が表れ、2カ月連続で持ち直した。今後は、急速な円安の進行にともなうコスト負担の増加が下振れリスクとなるものの、緩やかな上向き傾向で推移する。
- 10業界中、『サービス』『運輸・倉庫』など7業界が改善。「飲食店」「旅館・ホテル」など観光産業を中心に持ち直しの動きがみられた。一方、原材料の高騰や燃料価格の高止まり、急激な円安により、仕入単価DIは28業種、販売単価DIは17業種で過去最高となった。
- 10地域中7地域が改善、2地域が悪化、1地域が横ばい。人出が徐々に増加し、各地の個人向けサービス等が上向き要因となった。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や海外での新型コロナ感染拡大は地域の景況感を下押しした。規模別では「中小企業」「小規模企業」が2カ月連続で改善も、「大企業」は悪化した。

### < 2022年4月の動向 : 2カ月連続で持ち直し >

2022年4月の景気DIは前月比0.4ポイント増の40.8となり、2カ月連続で改善した。

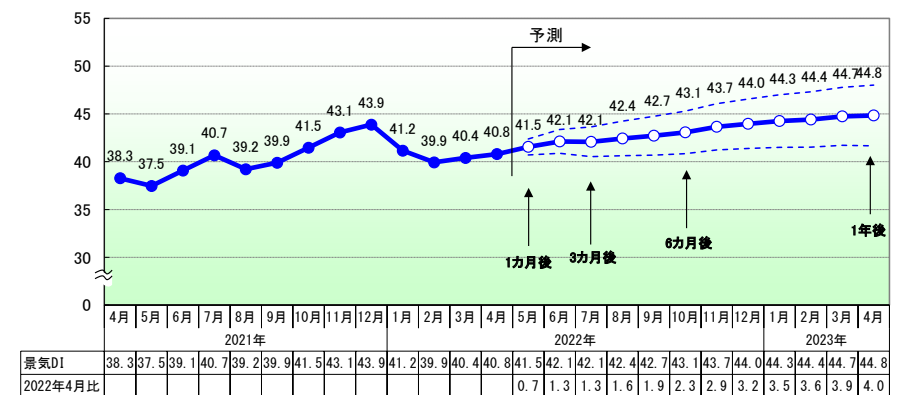
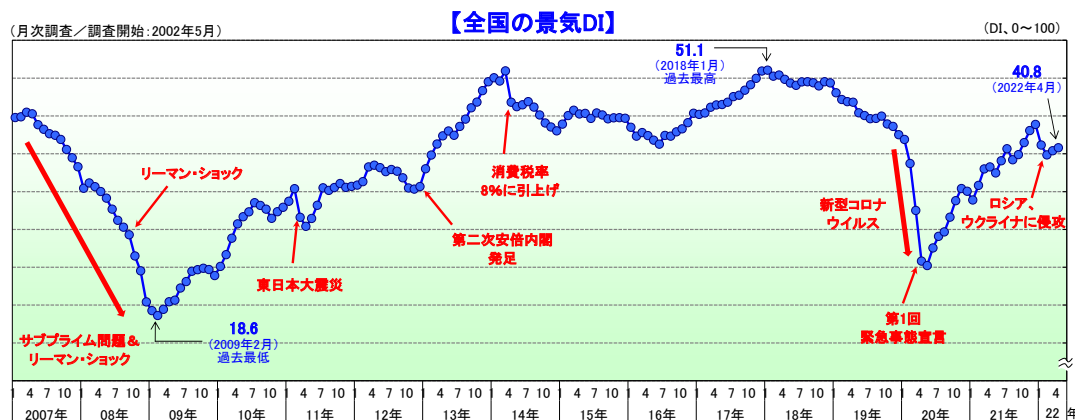
4月の国内景気は、前月にまん延防止等重点措置が解除され人出が増大したことや県民割など各種施策の実施がプラス要因となった。自宅内消費は引き続き堅調に推移したほか、外食など屋外での消費活動も活発化するなど、厳しいながらも観光産業に持ち直しの動きがみられた。一方で、燃料価格の高止まり、原材料価格の高騰、20年ぶりに1ドル130円台を付けた急速な円安の進行など、仕入単価DIが全規模・全10地域・28業種で過去最高を記録した。コスト増大が企業収益を圧迫し景況感の下押し要因になっていた。また、中国の新型コロナ感染拡大で一部の工場が生産停止となり、影響が関連業種にも波及した。

国内景気は、人出の増大で個人消費関連に上向き傾向が表れ、2カ月連続で持ち直した。

### < 今後の見通し : 上向きも下振れリスクが大きい >

今後1年間程度の国内景気は、ロシア・ウクライナ情勢の行方や原油・原材料価格の高止まり、急速な円安の進行など下振れリスクが懸念材料となろう。特に、円安は輸入を通じた仕入価格を一段と高める要因となる。企業の56%が自社業績にとって円安は「デメリットの方が大きい」(7ページ参照)と考えるなか、販売価格への転嫁や企業の収益力への影響を注視する必要がある。他方で、通信環境のインフラ整備や半導体需要の増加などは引き続きプラス材料となろう。また、対面型サービス需要の拡大も期待される。

今後は、円安によるコスト負担の増加が懸念されるも、緩やかな上向き傾向で推移する。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructuralARIMAモデルで分析。破線は予測値の幅(予測区間)を示している

# 業界別：7 業界で改善も、原材料高騰や急速な円安で仕入単価の上昇が続く

- ・10 業界中、『サービス』『運輸・倉庫』など7 業界が改善。「飲食店」「旅館・ホテル」など観光産業を中心に持ち直しの動きがみられた。一方、原材料の高騰や燃料価格の高止まり、急速な円安により、仕入単価 DI は 28 業種、販売単価 DI は 17 業種で過去最高となった。
- ・『サービス』(44.5) …前月比 1.4 ポイント増。2 カ月連続で改善。「まん延防止等重点措置が解除となった」(日本料理店)や、「県民割などの事業再開のため旅行者が多い」(旅館)など、依然として水準は厳しいものの「飲食店」(同 9.0 ポイント増)や「旅館・ホテル」(同 10.2 ポイント増)が大幅に改善。また、企業の人手不足感が再び高まりつつあるなか、「人材派遣・紹介」(同 1.3 ポイント増)も 2 カ月連続で改善した。他方、「エンドユーザーの景気が戻っておらず、民需の商談がとてん厳しい」(ソフト受託開発)など、「情報サービス」(同 0.3 ポイント減)は 3 カ月ぶりに悪化した。
- ・『製造』(41.2) …同 0.3 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。半導体や電子部品の受注が旺盛な「電気機械製造」(同 0.5 ポイント増)や、清酒など酒類の景況感が上向いた「飲食料品・飼料製造」(同 2.2 ポイント増)など、7 業種が改善した。他方、自動車工場の減産や稼働停止が続くなか、自動車部品などの「輸送用機械・器具製造」(同 1.9 ポイント減)は悪化し、前年同月の水準も大きく下回る。当月も多くの企業から原材料価格の高騰、急速な円安に関する声があがり、さらに「半導体不足に加えて上海ロックダウンの影響も出てきた」(金属プレス製造)など、海外での新型コロナ感染拡大による影響もみられる。そうしたなか、『製造』の仕入単価 DI は 77.4、販売単価 DI は 59.1 と過去最高の水準を更新した。
- ・『運輸・倉庫』(36.6) …同 1.2 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。飲食料品などの荷動きが徐々に回復しつつあるなか、一般貨物自動車運送の景況感が 4 カ月ぶりに改善。また、「まん延防止等重点措置が全国的に解除された事で、旅行が少しずつ増えてきた」(旅行業代理)など、旅客運送や旅行業に持ち直しの動きがみられた。一方、「物流量は回復がみられるが、燃料の高騰により収益があがらない」(特別積合せ貨物運送)など、補助金により燃料価格の上昇は抑制傾向となるものの、その高止まりは多くの企業で悪材料となった。
- ・『建設』(41.8) …同 1.0 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。ウクライナ情勢もあり、木材や鋼材、生コンクリートなど建材価格の高騰、設備の納期遅れが続くなか、『建設』の仕入単価 DI は 76.1 と過去最高の水準を更新。企業からも「資材高騰や景況感の悪化で案件の減少、取り止めもみられ、採算を確保できる案件がなくなった」(建築工事)と厳しい声が聞かれた。他方、「3 月 16 日に福島県沖で発生した地震災害の影響で、4 月～5 月末までは忙しい状況」(内装工事)など、一部地域では復旧工事の開始がプラス材料となった。

	21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	前月比
農・林・水産	37.5	37.7	39.1	38.5	37.0	38.1	41.1	42.6	38.2	38.7	36.4	34.8	35.0	0.2
金融	38.3	39.5	41.7	42.8	39.7	41.5	43.0	43.3	43.8	41.9	41.6	42.5	41.1	▲1.4
建設	41.4	40.0	41.6	42.7	42.5	43.7	44.7	45.4	45.2	43.3	42.5	42.8	41.8	▲1.0
不動産	40.8	39.4	40.9	41.8	39.4	42.6	43.6	44.7	46.7	42.9	42.6	42.8	43.2	0.4
製造	41.2	41.2	42.3	42.5	42.8	43.1	43.8	44.7	46.8	42.9	42.6	42.8	43.2	0.2
飲食料品・飼料製造	35.2	33.6	34.0	35.5	32.8	34.1	38.1	39.6	40.8	35.4	33.4	34.2	36.4	2.2
繊維・繊維製品・服飾品製造	28.7	29.2	29.3	31.0	29.3	28.2	30.2	31.4	34.1	31.6	31.7	33.0	34.6	1.6
建材・家具・窯業・土石製品製造	39.3	38.6	40.1	42.5	41.2	42.7	43.7	44.9	46.4	44.1	42.7	41.1	41.7	0.6
パルプ・紙・紙加工品製造	34.3	33.5	34.9	37.2	36.6	36.2	39.3	41.4	42.9	40.2	36.4	37.2	40.3	3.1
出版・印刷	27.2	24.2	27.1	27.4	25.6	27.1	29.4	30.2	32.1	28.6	29.5	29.6	30.7	1.1
化学品製造	44.2	44.3	44.5	46.3	45.0	41.9	42.6	45.7	46.7	44.5	42.3	42.7	42.3	▲0.4
鉄鋼・非鉄・鉱業	40.5	39.9	43.4	46.4	45.1	43.8	44.2	45.9	46.4	44.6	43.8	42.6	42.1	▲0.5
機械製造	42.1	42.2	43.7	45.9	46.6	46.2	47.2	47.8	49.1	47.7	46.7	46.7	45.9	▲0.8
電気機械製造	43.2	42.8	45.0	46.8	45.9	45.8	47.5	47.0	48.5	46.6	46.1	44.3	44.8	0.5
輸送用機械・器具製造	45.2	45.3	47.1	50.6	48.2	37.6	37.7	43.4	45.6	41.6	39.9	40.0	38.1	▲1.9
精密機械・医療機械・器具製造	45.6	48.7	49.1	50.5	50.9	50.8	50.4	49.8	53.0	52.0	49.5	47.1	46.8	▲0.3
その他製造	35.3	33.0	34.1	37.6	33.9	35.3	35.5	36.9	41.1	35.9	36.1	35.4	37.3	1.9
全体	39.5	39.0	40.6	42.7	41.5	40.7	42.1	43.6	45.1	42.5	41.2	40.9	41.2	0.3
卸売	41.2	41.2	42.3	42.5	42.8	43.1	43.8	44.7	46.8	42.9	42.6	42.8	43.2	0.2
飲食料品卸売	30.1	29.4	30.7	31.3	29.1	29.8	33.0	36.9	38.2	32.7	30.1	32.6	36.2	3.6
繊維・繊維製品・服飾品卸売	23.1	21.7	22.5	22.8	21.2	22.4	24.5	27.4	29.3	27.6	24.9	25.4	28.7	3.3
建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.2	36.5	36.3	37.8	37.7	39.6	39.9	42.6	42.4	40.7	39.7	40.5	38.6	▲1.9
紙類・文具・書籍卸売	32.4	30.6	31.4	31.2	29.2	29.6	31.8	35.0	34.2	32.7	31.9	34.6	33.8	▲0.8
化学品卸売	40.9	40.7	42.0	42.4	40.7	42.2	44.2	45.3	45.3	43.2	41.9	43.5	42.3	▲1.2
再生資源卸売	55.1	53.4	52.0	53.7	51.4	51.8	53.4	52.9	52.8	45.8	50.5	53.2	54.0	0.8
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	37.2	37.5	38.7	41.1	41.1	41.6	41.6	43.2	45.2	42.3	40.5	41.1	40.3	▲0.8
機械・器具卸売	40.1	39.0	40.7	43.1	41.3	41.8	42.6	44.4	44.7	42.8	42.4	41.9	42.5	0.6
その他の卸売	34.1	32.2	35.5	36.6	33.0	34.4	37.8	39.7	40.1	36.3	33.7	35.5	37.3	1.8
全体	36.2	35.3	36.8	38.3	36.6	37.6	39.1	41.3	41.8	39.0	37.7	38.6	39.2	0.6
小売	41.2	41.2	42.3	42.5	42.8	43.1	43.8	44.7	46.8	42.9	42.6	42.8	43.2	0.2
飲食料品小売	32.8	32.6	34.9	37.5	36.0	33.1	38.0	39.7	41.1	36.5	36.3	38.6	37.7	▲0.9
繊維・繊維製品・服飾品小売	25.0	21.2	20.3	25.0	21.4	21.5	27.9	34.1	40.0	31.8	23.8	30.6	33.6	3.0
医薬品・日用品雑貨品小売	35.8	29.3	31.4	32.5	33.3	34.6	45.8	37.5	38.4	36.0	32.1	36.8	32.1	▲4.7
家具類小売	42.7	40.6	39.8	36.9	34.6	32.2	35.6	34.5	42.9	35.6	29.8	30.6	39.2	8.6
家電・情報機器小売	37.8	30.8	35.8	37.7	33.8	33.8	34.6	35.9	35.5	32.3	30.2	33.0	33.7	0.7
自動車・部品小売	38.3	38.6	40.7	40.5	36.8	37.2	35.9	37.8	36.5	35.0	33.5	34.7	35.1	0.4
専門店小売	34.6	34.5	34.8	34.3	32.6	31.7	32.8	33.5	36.0	33.3	30.9	29.9	31.3	1.4
各種商品小売	32.2	31.1	33.0	35.6	27.3	33.0	35.9	38.0	37.5	36.2	32.6	34.0	36.4	2.4
その他の小売	40.5	25.0	33.3	35.7	37.0	35.4	31.7	37.9	43.3	40.0	40.0	43.9	34.7	▲9.2
全体	34.7	33.1	34.5	35.4	32.7	32.6	34.8	36.0	37.7	34.4	31.9	33.3	34.0	0.7
運輸・倉庫	34.5	33.7	34.5	36.3	36.0	35.8	37.1	39.1	40.3	37.7	35.5	35.4	36.6	1.2
飲食店	14.9	13.0	20.5	19.7	14.8	15.2	27.8	31.4	34.7	24.2	16.9	23.8	32.8	9.0
電気通信	38.9	40.5	27.8	42.9	39.6	41.7	50.0	40.5	41.7	46.7	50.0	48.5	50.0	1.5
電気・ガス・水道・熱供給	40.4	41.2	45.0	40.8	44.4	45.8	42.6	38.9	39.7	40.0	37.5	33.3	35.7	2.4
リース・賃貸	35.4	35.0	38.1	41.0	37.4	39.6	43.9	44.9	44.8	42.0	41.0	40.2	42.0	1.8
旅館・ホテル	8.6	5.6	11.6	13.0	10.0	10.4	22.6	30.2	29.5	12.9	12.8	18.1	28.3	10.2
娯楽サービス	25.8	29.5	29.2	34.8	29.2	29.0	34.0	36.7	38.4	33.3	31.2	35.1	35.6	0.5
放送	42.7	42.7	42.2	42.2	38.9	39.2	49.1	48.1	46.9	45.8	47.6	44.4	43.9	▲0.5
メンテナンス・警備・検査	39.2	40.8	42.7	41.9	41.6	44.0	44.3	45.3	45.7	42.3	40.2	42.3	43.1	0.8
広告関連	25.6	23.4	27.5	27.5	26.8	29.5	32.4	36.8	37.7	32.7	31.5	36.4	36.9	0.5
情報サービス	45.2	44.9	46.8	48.2	46.7	48.5	50.5	51.2	52.5	50.1	50.2	51.1	50.8	▲0.3
人材派遣・紹介	35.8	35.5	36.2	41.9	38.4	41.9	39.7	44.3	43.3	45.1	41.5	44.4	45.7	1.3
専門サービス	43.5	41.5	43.4	47.3	44.4	45.5	47.9	49.2	50.3	47.2	46.2	46.9	48.1	1.2
医療・福祉・保健衛生	39.1	39.2	41.2	42.1	41.1	41.4	42.8	45.7	43.2	42.4	41.0	42.5	44.5	2.0
教育サービス	35.7	37.1	38.7	40.3	37.5	39.0	43.5	39.1	43.2	39.7	40.2	37.8	39.6	1.8
その他のサービス	34.8	35.2	35.8	37.4	34.7	39.2	40.6	41.7	42.4	39.3	36.9	39.3	42.1	2.8
全体	37.9	37.5	39.7	41.5	39.1	41.1	43.6	45.3	46.1	42.8	41.4	43.1	44.5	1.4
その他	34.1	33.3	35.5	34.7	35.3	35.6	38.0	39.6	40.5	36.3	37.3	38.7	36.8	▲1.9
格差 (10業界別『その他』除く)	6.9	6.9	7.2	7.4	9.8	11.1	9.9	9.4	9.0	8.9	10.7	9.8	10.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:「中小企業」は2カ月連続で改善、一方で円安が下押し材料に

- ・「中小企業」「小規模企業」は2カ月連続で改善、「大企業」は2カ月ぶりに悪化した。まん延防止等重点措置の解除もあり、人出の増加や各種施策などがプラス材料となった。
- ・「大企業」(43.1) …前月比0.3ポイント減。2カ月ぶりに悪化。「急激な円安にともなう原価の上昇で利益を圧迫(紙製品卸売) など、円安が海外取引のある大手の景況感を下押しした。一方、人手不足感が高まるなかで技術者への人材派遣ニーズは好調だった。
- ・「中小企業」(40.3) …同0.5ポイント増。2カ月連続で改善し、3カ月ぶりに40台に復帰した。まん延防止等重点措置の解除で人出が増え始めたほか、県民割などの施策がプラス材料となった。また、アウトドアブームによる自転車需要の高まりも好材料だった。
- ・「小規模企業」(38.9) …同0.5ポイント増。2カ月連続で改善したものの、4カ月連続で40を下回った。「まん延防止」が解除されたことで、酒類や飲料などの荷動きが上向いたほか、「旅行が少しずつ増えてきた(旅行代理店)」といった声も聞かれた。

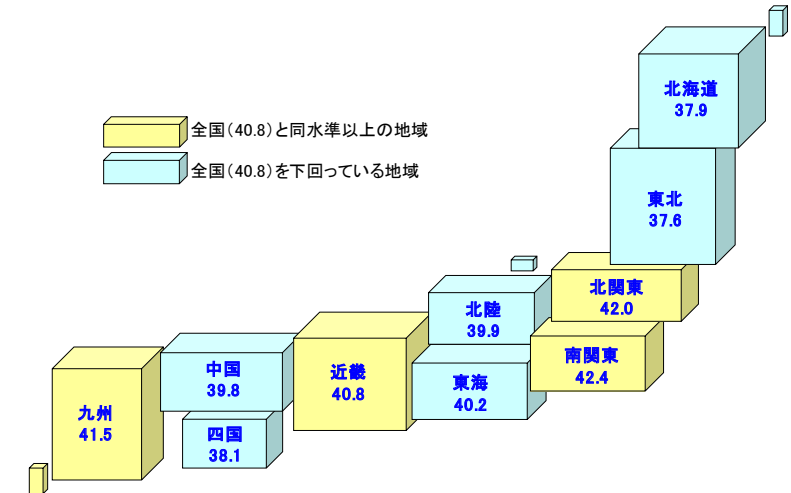
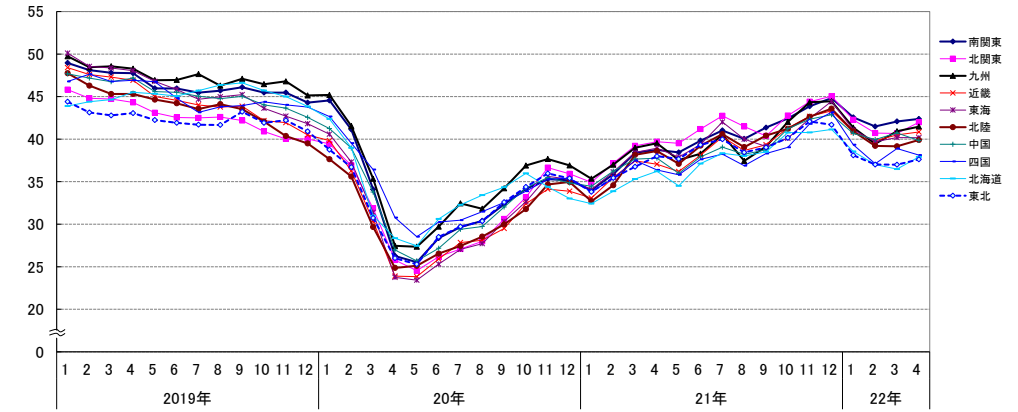
	21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	前月比
大企業	40.8	40.2	41.9	42.9	41.4	42.5	43.8	45.7	45.9	44.0	42.9	43.4	43.1	▲0.3
中小企業	37.7	36.9	38.5	40.2	38.8	39.4	41.0	42.5	43.5	40.6	39.3	39.8	40.3	0.5
(うち小規模企業)	36.3	35.6	37.1	38.4	37.4	38.7	40.0	41.3	42.1	39.1	37.9	38.4	38.9	0.5
格差(大企業-中小企業)	3.1	3.3	3.4	2.7	2.6	3.1	2.8	3.2	2.4	3.4	3.6	3.6	2.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:10地域中7地域が改善も、海外情勢が地域経済に影響

- ・『北海道』『北関東』など10地域中7地域が改善、『中国』『四国』が悪化、『東海』が横ばい。人出が徐々に増加し各地の個人向けサービスなどが上向く要因となった。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や海外での新型コロナ感染拡大は地域の景況感を下押しした。
- ・『北海道』(37.9) …前月比1.4ポイント増。4カ月ぶりに改善。「少しだけ来客が増えてきた(飲食店) など、まん延防止等重点措置の解除もあり「飲食店」が厳しい水準ながら大きく上向いた。一方、資材や材料の納期遅延などで『建設』は2カ月ぶりに悪化した。
- ・『北関東』(42.0) …同1.3ポイント増。4カ月ぶりに改善。「栃木」が悪化した一方、「茨城」「群馬」「山梨」「長野」の4県が改善した。横回送にともなう荷動きの増加などで『運輸・倉庫』が上向いたほか、半導体関連の業種が引き続き好調だった。
- ・『中国』(39.8) …同0.9ポイント減。2カ月ぶりに悪化。域内5県のうち「鳥取」「広島」が改善した一方、「島根」「岡山」「山口」の3県が悪化した。大手自動車メーカーの製造ラインが停止するなど、部品調達難が近隣の関連業種の景況感を下押しする要因となった。

地域別グラフ(2019年1月からの月別推移)



	21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	前月比
北海道	36.2	34.5	37.1	38.3	38.0	38.5	40.8	40.8	41.1	38.6	37.0	36.5	37.9	1.4
東北	38.0	37.7	39.3	40.0	38.4	39.0	40.2	42.1	41.7	38.1	37.0	37.0	37.6	0.6
北関東	39.7	39.5	41.2	42.7	41.5	40.4	42.8	44.4	45.0	42.3	40.7	40.7	42.0	1.3
南関東	38.7	38.4	39.8	41.0	40.0	41.4	42.4	43.9	44.8	42.6	41.5	42.1	42.4	0.3
北陸	38.6	37.1	39.2	40.6	39.1	40.4	41.2	42.6	43.6	40.9	39.2	39.2	39.9	0.7
東海	38.9	37.9	39.4	42.0	40.0	39.1	40.1	42.4	44.4	41.1	39.7	40.2	40.2	0.0
近畿	37.0	36.2	38.1	40.3	38.7	39.3	41.3	42.7	43.3	40.8	39.8	40.5	40.8	0.3
中国	37.8	36.0	37.9	39.0	38.2	38.7	41.2	42.3	42.9	40.7	40.0	40.7	39.8	▲0.9
四国	36.4	35.8	37.6	38.2	36.9	38.3	39.0	41.8	43.2	39.3	37.1	38.9	38.1	▲0.8
九州	39.5	37.5	38.3	40.5	37.4	39.1	42.0	44.3	44.5	41.3	39.5	40.9	41.5	0.6
格差	3.5	5.0	4.1	4.5	4.6	3.1	3.8	3.6	3.9	4.5	4.5	5.6	4.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	2月	3月	4月	
農・林・水産	36.4 ↓	34.8 ↓	35.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 新型コロナウイルスによる消費の低迷はあったものの、収穫量や単価により経済の低迷は免れた(農業協同組合)</li> <li>× 家畜向け飼料価格の高騰が続いている(養豚)</li> <li>× 全国的に天候が安定しているため市場入荷量が必要量あり、そのため農産物価格も平年より弱い傾向(野菜作農業)</li> </ul>
金融	41.6 ↓	42.5 ↑	41.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 依然として都心部の不動産の流動性が高い(住宅専門金融)</li> <li>× 買取専門店など、競合乱立が景気悪化の主な要因。また、新型コロナウイルス関連支援金の充実により、質預り貸付金が減り、質料の減益があった(質屋)</li> <li>× 新型コロナウイルスの長期化に加え、ロシアのウクライナ侵攻による原材料などの価格高騰を受け不透明感が増した(商品投資業)</li> </ul>
建設	42.5 ↓	42.8 ↑	41.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地震や大雨の影響で建築の建て替えや修理が増加しており、かなり忙しい状況が続いている(冷暖房設備工事)</li> <li>○ 民間企業による設備投資が増加傾向にある(金属製屋根工事)</li> <li>△ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で個人住宅建設需要は好調を維持しているが、資材高騰の影響が大きく収益的には厳しくなっている(木造建築工事)</li> <li>× ウッドショック、スチールショック、半導体不足による機器の入荷遅れのほか、石油関連の価格高騰などで経費が増加。受注の減少による競争激化で粗利の確保が難しい(建築工事)</li> <li>× 原材料価格の高騰により、受注増加でも利益率が悪い。人手不足も懸念材料であるほか、納期遅れで生産性が低い(大工工事)</li> </ul>
不動産	42.6 ↓	42.8 ↑	43.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2021年に引き続き、新型コロナウイルスのなか、住宅・マンションの実需の購買意欲が高く、販売価格の上昇が建築資材の高騰を吸収している(建物売買)</li> <li>○ 不動産価格が高止まりしている。新型コロナウイルスの終息見通しでテナントの申し込みが増えている(不動産管理)</li> <li>× 地価や建材費、人件費の高騰により、中小業者には採算面で戸建用地の取得が困難な状況で、在庫が払底し売り上げが立たない(建物売買)</li> </ul>
製造	41.2 ↓	40.9 ↓	41.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 半導体製造装置メーカーからの引き合いが強く、足元の仕事は確保できている(製缶板金)</li> <li>○ 主要顧客である建設機械メーカーの増産基調が継続している(金属熱処理)</li> <li>○ ウッドショックや化成品の値上がりでコストが著しく上昇している反面、受注が好調で製品単価も上昇し、売り上げ・収益ともに安定的に推移している(合板製造)</li> <li>× 主要得意先である自動車メーカーの生産が、半導体や部品の供給不足により、減産が続いている(工業用ゴム製品製造)</li> <li>× ロシアのウクライナ侵攻により部品材料の入荷が至難。また、上海のロックダウンの影響もある(自動車部分品・付属品製造)</li> <li>× 新型コロナウイルスに加え、海外調達品や半導体の不足で計画通りに事業活動が行えない。電力費も跳ね上がり、厳しい状況(自動車操縦装置製造)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	2月	3月	4月		
卸売	37.7 ↓	38.6 ↑	39.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 鉄スクラップ価格相場の高値安定(鉄スクラップ卸売)</li> <li>○ 地震の影響や新型コロナウイルス対策でテレワーク用の機器類や什器の入れ替えがある。またインボイス制度、電子帳簿保存法などの対応のためのクラウド関係が売れている(事務用機械器具卸売)</li> <li>○ 輸出がメインであるため、円安の進行が追い風となっている(鉄鋼卸売)</li> <li>× 飼料価格の高騰で畜産価格が高騰していること、円安の影響で仕入価格が高騰。販売価格に転嫁できておらず苦慮している状況(食肉卸売)</li> <li>× ロシアのウクライナ侵攻により、ロシアとウクライナへの取り引きがストップしてしまっている(中古自動車卸売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 資材が揃うようになり、現場が動き出す(木材・竹材卸売)</li> <li>○ インバウンドが復活すれば売上げが回復する。現状でもビジネス資格で入国している外国人が高額な買い物をしている(かん具・娯楽用品卸売)</li> <li>○ 今後は海外からの肥料原料の入手が困難となり、国内有機質原料に人気が集まる(肥料・飼料卸売)</li> <li>× 円安や物流の停滞、原料高によるコストアップに対して、納入価格に反映してもらえない売り先が多い。仕入れ先の一部の変更や為替予約などの対応策を実施しているが追いつかない(婦人・子供服卸売)</li> <li>× 材料高、円安、製品納期遅れの解消に時間がかかる(電気機械器具卸売)</li> </ul>
小売	31.9 ↓	33.3 ↑	34.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ まん延防止等重点措置の解除による観光需要の回復(鮮魚小売)</li> <li>○ 注文が途切れていない(家具小売)</li> <li>○ 新型コロナウイルスの感染拡大で家飲み需要が上昇している(酒小売)</li> <li>△ インターネット小売業は右肩上がり成長しているが、原油高によって今後配送料が高騰する可能性が高く、楽観視できない(洋品雑貨・小間物)</li> <li>× 毎月プロパンガスの仕入れ額が上昇、配送料も高騰しているが、プロパンガス販売料金は毎月値上げできない(燃料小売)</li> <li>× 原油価格上昇と円安で仕入価格の上昇が続くが顧客に十分に転嫁できていない。また、脱炭素化の流れは需要の減退を加速させている(ガソリンスタンド)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルスの感染が続いても、外出自粛から解放されれば人出も期待でき、消費が持ち直す(菓子小売)</li> <li>△ 長期予報によると今夏の平均気温の上昇予測があり、エアコンなどの季節需要は旺盛とみている。ただし、先行きの不透明感はあるため楽観視できない(家庭用電気機械器具小売)</li> <li>× 原油価格の高騰に歯止めがいつかかるのか見通しがつかない。為替の円安もさらなるコストアップにつながります消費が冷え込む(ガソリンスタンド)</li> <li>× ただでさえ商品の仕入れが遅れていたものが、中国のロックダウンにより追加で2～3カ月遅れになる(自動車(新車)小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	35.5 ↓	35.4 ↓	36.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ウクライナ情勢により、貨物が行き先を失うなど、横回送が増加したため、一時的に貨物量が増加した(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 感染者数は依然として高止まり傾向にあるものの、まん延防止等重点措置などが発令されていないため日常を取り戻しつつある。また、自粛による行事の中止や延期がなく、予定通りに開催されるようになっている(一般貨物旅客自動車運送)</li> <li>× 軽油価格やその他の購買費用が上がっているが、価格転嫁ができておらず非常に厳しい(港湾運送)</li> <li>× ロシアのウクライナ侵攻により、シベリア経由が運航できなくなり、フライトキャンセルが相次いだ(一般旅行)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 円安の影響で輸出は進むはずなので、好転に期待したい(港湾運送)</li> <li>○ 新型コロナウイルスの影響が薄まるほか、ウクライナ等の国際情勢も落ち着いていく(一般貨物自動車運送)</li> <li>△ 半年くらいは好景気が持続すると思うが、ウクライナ情勢と新型コロナウイルスによる上海ロックダウンなど、不確定要素があり、長く好景気が持続すると明言できない(内航船舶貸渡)</li> <li>× 新型コロナウイルスやウクライナ問題、為替の動向などが不透明(普通倉庫)</li> <li>× 慢性的なドライバーおよび現業従事者の不足、燃料の高止まりなどネガティブ要因ばかりで見通しが暗い(一般貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	41.4 ↓	43.1 ↑	44.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ レジャー関連は、2021年を大幅に上回り復調が鮮明な状況である。ビジネス関連も新型コロナウイルス後にに向けた投資案件が増加しており、底堅い需要が続いている(自動車賃貸)</li> <li>○ 県民割などの事業再開のため旅行者が多い(旅館)</li> <li>○ 中期経営計画の策定・推進、DX、事業承継・M&amp;A、人事制度などのコンサルティングニーズが旺盛である(経営コンサルタント)</li> <li>× 2022年4月1日より施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」により影響を受けている(産業廃棄物処分)</li> <li>× 個人対象の売上げが減少し、全体の仕事量が減少したため法人関係も仕事の取り合いとなり価格が低下。原材料高も経営環境を悪化させている(普通洗濯)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全体的に労働人口は減っていくので、人が集められれば長期的に派遣業界は堅調(労働者派遣)</li> <li>○ アフターコロナに向けて動きが出ている業界が多く、ビジネスチャンスは多くなっていく(ソフト受託開発)</li> <li>○ 地域全体で観光を盛り上げようという行政や住民の意識がある(旅館)</li> <li>○ 新車の納期は少しずつ早まっている。中古車も動いており、顧客のお金の払いも良い(自動車一般整備)</li> <li>× ガソリンのほか、電気、ガス、人件費が上昇し続けている(職業訓練施設)</li> <li>× 部品の納期が長期化するほか、受注競争も激化する(パッケージソフトウェア)</li> <li>× 仕入価格の上昇および新型コロナウイルスの影響が心配である(日本料理店)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## TDB 圏域別景気 DI

企業が実感する地域の景況感により近づけるため、地域の経済的なつながりや交通網などを考慮し全国 47 都道府県を 130 の圏域に分割して、圏域別景気 DI を算出

### < 2022 年 4 月の TDB 圏域別景気 DI >

≪全国 40.8≫

#### 主要 7 圏域 (2022 年 4 月)

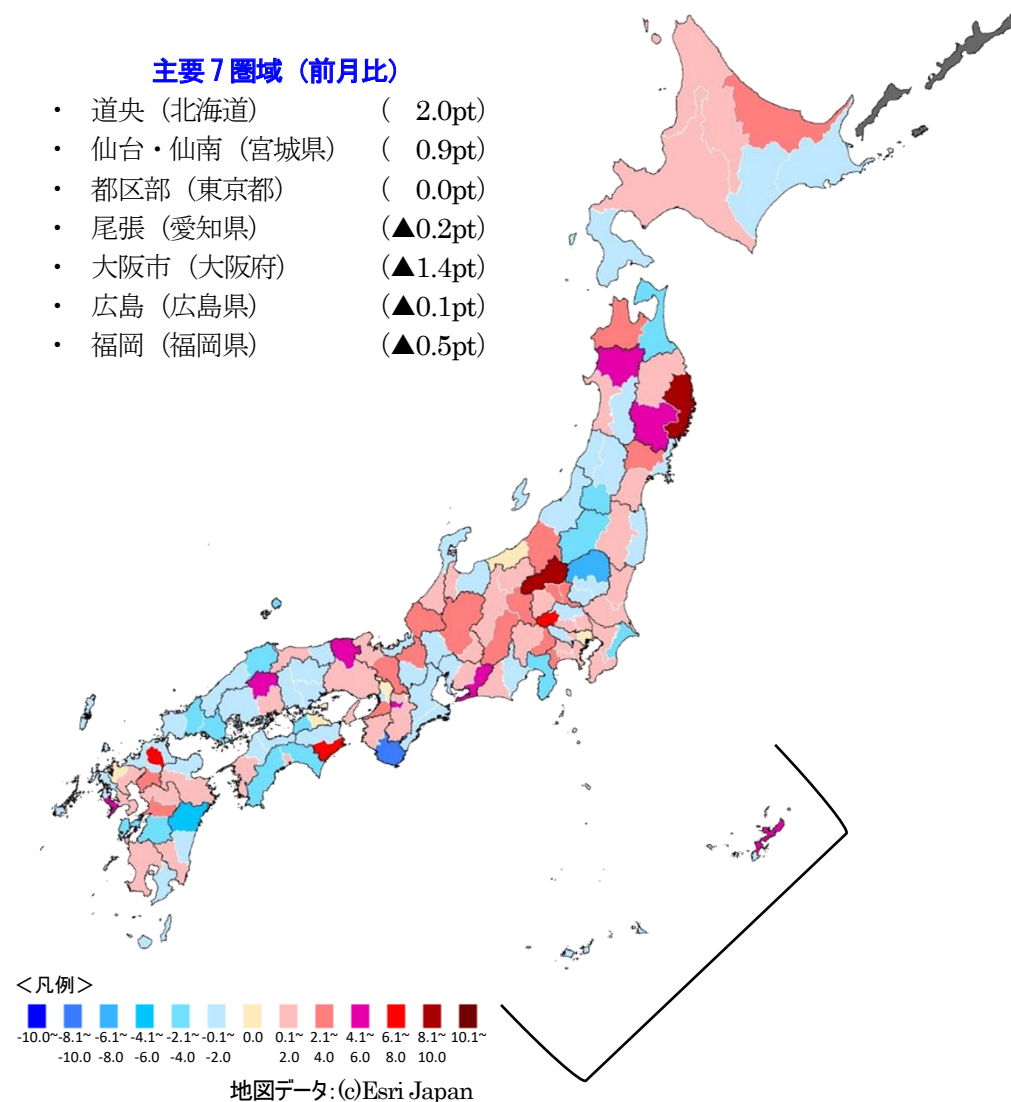
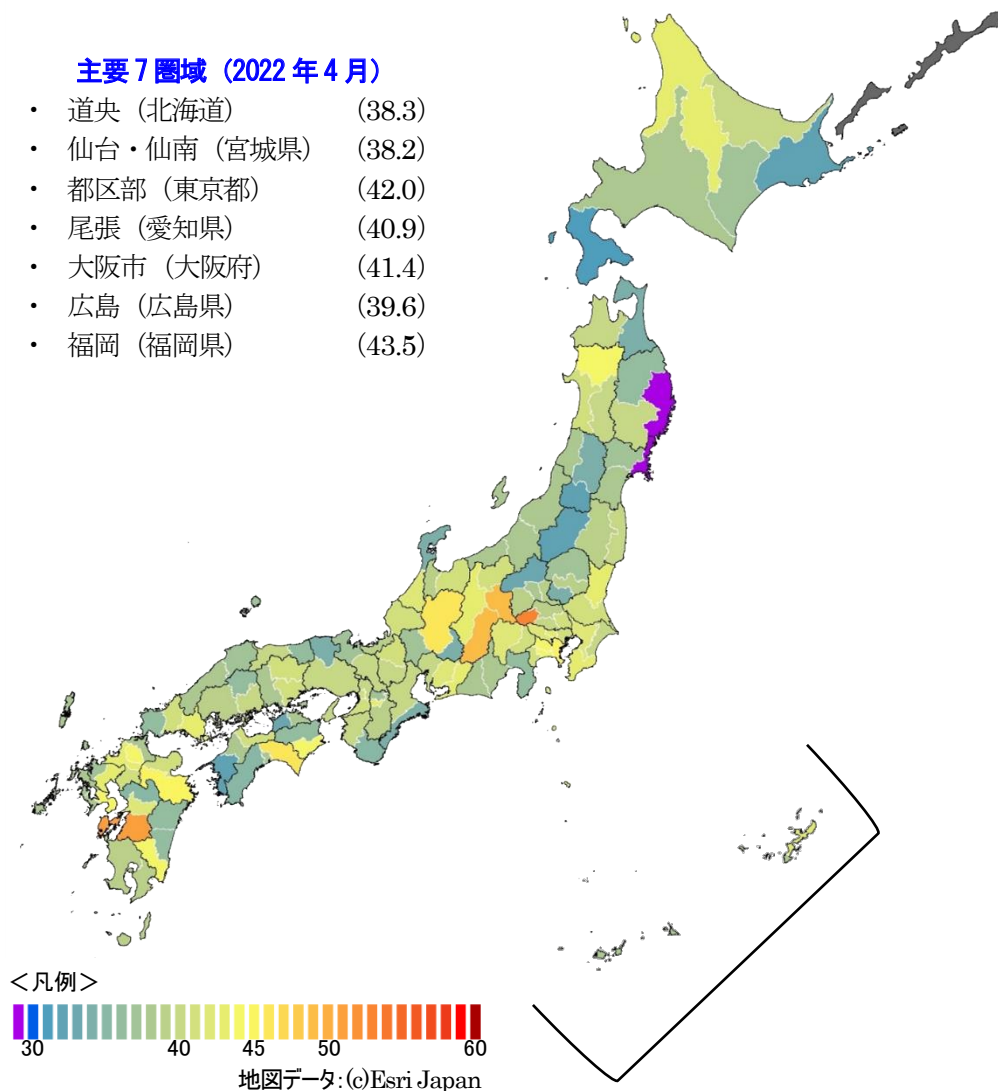
- ・ 道央 (北海道) (38.3)
- ・ 仙台・仙南 (宮城県) (38.2)
- ・ 都区部 (東京都) (42.0)
- ・ 尾張 (愛知県) (40.9)
- ・ 大阪市 (大阪府) (41.4)
- ・ 広島 (広島県) (39.6)
- ・ 福岡 (福岡県) (43.5)

・ 主要 7 圏域の「道央」は、“建築工事の発注が増えてきている”や“夜の繁華街に人が戻って来たように見える”といった声があがっている

### < 全国の前月比 0.4 ポイント増 >

#### 主要 7 圏域 (前月比)

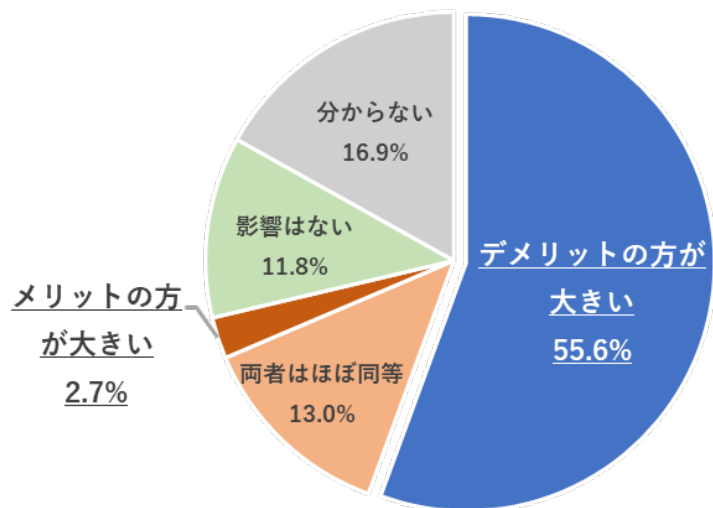
- ・ 道央 (北海道) ( 2.0pt)
- ・ 仙台・仙南 (宮城県) ( 0.9pt)
- ・ 都区部 (東京都) ( 0.0pt)
- ・ 尾張 (愛知県) (▲0.2pt)
- ・ 大阪市 (大阪府) (▲1.4pt)
- ・ 広島 (広島県) (▲0.1pt)
- ・ 福岡 (福岡県) (▲0.5pt)



## 55.6%の企業で、円安の進行が自社の業績に「デメリットが多い」と認識

2022年4月調査

### 円安の業績への影響に関する企業の声

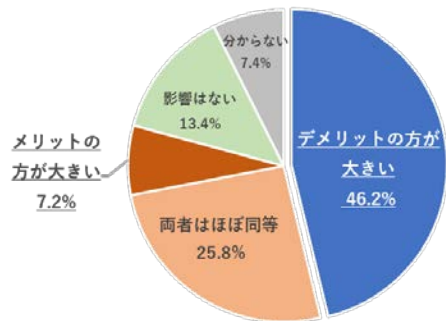


注：母数は1万1,267社

### (参考) 2014年12月調査

・2014年10月末に、日本銀行が追加の量的質的緩和を決定・実施したことで、円安が加速

・2015年6月には1ドル125円台まで上昇



注：母数は1万583社

出所：帝国データバンク「円安に関する企業の意識調査」

(2015年1月19日発表)

	円安による影響	円安に関する企業の声	業種
○	メリットの方が大きい	北米向け輸出があるので、円安は歓迎する。	漁網製造
○	メリットの方が大きい	円安の直接的な影響は限られるが、取引先企業の輸出に好影響を及ぼす可能性がある。	電気機械器具卸売
×	デメリットの方が大きい	円安で飼料価格が高騰しているので、経営状況に悪影響。	養鶏
×	デメリットの方が大きい	建築資材は輸入資材が多いので円安の影響が大きい。今後の為替動向を注視している。	型枠大工工事
×	デメリットの方が大きい	中小企業は、国内生産、国内販売がほとんどで、資材については輸入からのものも多く、円安による資材価格の高騰が影響する。	冷凍調理食品製造
×	デメリットの方が大きい	円安により外国産材(丸太)の価格上昇に拍車がかかる。	合板製造
×	デメリットの方が大きい	輸入原材料がドル建てでも値上がりし、円安でさらに値上がりしたので利益率が悪化した。	ゼラチン・接着剤製造
×	デメリットの方が大きい	円安は原材料費だけでなく、輸送・梱包資材・電力など広範囲に影響があり、値上げ分の全てを価格転嫁できない。	工業用ゴム製品製造
×	デメリットの方が大きい	金利の先高観から長期固定金利資金の前倒し調達を検討。円安はもはやデメリットの方が多い。	鍛工品製造
×	デメリットの方が大きい	新型コロナウイルスで厳しいなか、輸入企業にとって過度な円安は為替差損を拡大させて、さらなる利益の圧迫に繋がる。	婦人・子供服卸売
×	デメリットの方が大きい	輸入小麦などの原材料価格高騰により仕入価格が大きく影響を受けるため、円安の状態が継続するとなると大変厳しい状態となる。	菓子小売
×	デメリットの方が大きい	外国人観光客にとって円安は非常に追い風になるはずだが、現在は入国制限され、同時に燃油高なので悪影響の方が大きい。	一般貸切旅客自動車運送
△	両者はほぼ同等	円安になることで、技能実習生等の外国人労働者の実質減が懸念され、人手不足が深刻になる。	建物売買

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万4,854社、有効回答企業1万1,267社、回答率45.3%)

#### (1) 地域

北海道	558	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,207
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	731	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,960
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	849	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	717
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,319	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	386
北陸(新潟 富山 石川 福井)	599	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	941
合計			11,267

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	72	小売	飲食料点小売業	80	
金融	109	(590)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	58	
建設	1,909		医薬品・日用雑貨品小売業	27	
不動産	387		家具類小売業	17	
製造	飲食料品・飼料製造業		369	家電・情報機器小売業	50
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		114	自動車・同部品小売業	102
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		222	専門商品小売業	200
	パルプ・紙・紙加工品製造業		101	各種商品小売業	44
	出版・印刷		164	その他の小売業	12
(2,991)	化学品製造業		413	運輸・倉庫	508
	鉄鋼・非鉄・鋳業		541	飲食店	67
	機械製造業	484	電気通信業	9	
	電気機械製造業	317	電気・ガス・水道・熱供給業	14	
	輸送用機械・器具製造業	104	リース・賃貸業	116	
	精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	43	
	その他製造業	89	娯楽サービス	73	
	卸売	飲食料品卸売業	383	放送業	19
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	175	メンテナンス・警備・検査業	217
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	324	広告関連業	99
紙類・文具・書籍卸売業		98	情報サービス業	491	
化学品卸売業		263	人材派遣・紹介業	69	
(2,756)	再生資源卸売業	33	専門サービス業	317	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	284	医療・福祉・保健衛生業	115	
	機械・器具卸売業	870	教育サービス業	37	
	その他の卸売業	326	その他サービス業	216	
合計			43		
合計			11,267		

#### (3) 規模

大企業	1,817	16.1%
中小企業	9,450	83.9%
(うち小規模企業)	(3,541)	(31.4%)
合計	11,267	100.0%
(うち上場企業)	(225)	(2.0%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2022年4月15日～4月30日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万4千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	$N_6$	$N_5$	$N_4$	$N_3$	$N_2$	$N_1$	$N_0$

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、杉原、石井 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2022

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。